

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,679,486	1,728,926	7,769,728
経常損益(は損失) (千円)	78,941	94,720	211,420
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	86,544	107,717	254,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,415	104,434	315,875
純資産額 (千円)	3,184,550	3,462,406	3,566,840
総資産額 (千円)	12,111,323	11,426,413	11,788,769
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	5.36	6.67	15.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	30.3	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第1四半期連結累計期間においては、[ガラス基板事業]の受注の減少により、営業損失58百万円、経常損失94百万円を計上するに至っておりますが、第2四半期以降においては、受注の回復が見込まれており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、景気回復のペースが昨年の夏場以降に一時的に鈍化したしましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により年明け以降の景気は再び勢いを取り戻し、企業業績の改善に繋がりました。

一方、当社グループの主力市場である液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット端末市場の伸びが金額ベースで鈍化した影響を受け、当第1四半期連結累計期間の受注は伸び悩みました。また、[精密研磨布事業]は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等に伴い受注が回復いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,728百万円(前年同四半期比2.9%増)に、損益面では[ガラス基板事業]の操業度低下等の影響を受け、営業損失は58百万円(前年同四半期の営業損失は49百万円)に、経常損失は94百万円(同経常損失は78百万円)に、四半期純損失は107百万円(同四半期純損失は86百万円)となりました。

[ガラス基板事業]

ガラス基板事業においては、スマートフォンやタブレット端末市場の成長鈍化の影響を受け受注が低迷し、売上高は1,022百万円(前年同四半期比7.1%減)に、セグメント損失は87百万円(前年同四半期セグメント損失は13百万円)となりました。

[精密研磨布事業]

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は662百万円(前年同四半期比26.3%増)に、セグメント利益は75百万円(同444.6%増)となりました。

[その他事業]

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は68百万円(前年同四半期比4.6%増)と若干増加し、セグメント損失は51百万円(前年同四半期セグメント損失は58百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて362百万円減少し、11,426百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少などにより342百万円減の3,870百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得の一方、減価償却費の計上などにより20百万円減の7,555百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済などにより257百万円減少し、7,964百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、104百万円減少し、3,462百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

1 [事業等のリスク] に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,139,500	161,395	-
単元未満株式	普通株式 2,870	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,395	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,564	1,313,728
受取手形及び売掛金	1,215,107	1,704,283
商品及び製品	161,646	137,945
仕掛品	225,493	256,710
原材料及び貯蔵品	217,476	211,205
繰延税金資産	197,713	197,780
その他	60,487	49,584
貸倒引当金	446	386
流動資産合計	4,213,044	3,870,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,206,213	2,167,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,356,264	1,376,221
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	109,787	110,514
有形固定資産合計	7,130,570	7,112,760
無形固定資産	79,484	78,544
投資その他の資産	2,365,670	2,364,256
固定資産合計	7,575,725	7,555,561
資産合計	11,788,769	11,426,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,555	430,259
短期借入金	4,432,318	4,372,552
1年内返済予定の長期借入金	337,998	318,726
未払金	576,360	625,801
未払法人税等	30,582	21,693
賞与引当金	-	31,350
営業外支払手形	34,018	29,754
その他	195,166	152,656
流動負債合計	6,141,998	5,982,794
固定負債		
長期借入金	1,732,337	1,647,240
繰延税金負債	50,897	52,680
退職給付引当金	110,837	105,903
役員退職慰労引当金	101,002	101,660
その他	84,855	73,727
固定負債合計	2,079,930	1,981,211
負債合計	8,221,928	7,964,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	7,748,992	7,856,709
自己株式	411	411
株主資本合計	3,472,324	3,364,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,516	97,799
その他の包括利益累計額合計	94,516	97,799
純資産合計	3,566,840	3,462,406
負債純資産合計	11,788,769	11,426,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,679,486	1,728,926
売上原価	1,420,915	1,497,565
売上総利益	258,571	231,360
販売費及び一般管理費	308,144	289,521
営業損失()	49,572	58,160
営業外収益		
受取利息	441	408
不動産賃貸料	1,783	2,231
補助金収入	9,445	1,622
その他	6,430	3,709
営業外収益合計	18,100	7,971
営業外費用		
支払利息	42,041	39,494
その他	5,428	5,036
営業外費用合計	47,470	44,531
経常損失()	78,941	94,720
特別利益		
固定資産売却益	-	986
特別利益合計	-	986
特別損失		
固定資産除却損	0	249
特別損失合計	0	249
税金等調整前四半期純損失()	78,941	93,984
法人税、住民税及び事業税	3,724	13,752
法人税等調整額	3,878	19
法人税等合計	7,602	13,732
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,544	107,717
四半期純損失()	86,544	107,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,544	107,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,129	3,282
その他の包括利益合計	20,129	3,282
四半期包括利益	66,415	104,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,415	104,434

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	130,000千円	199,532千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	100,314千円	100,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	146,144千円	134,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,101,393	517,393	1,618,786	60,700	1,679,486	-	1,679,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,396	7,396	4,391	11,787	11,787	-
計	1,101,393	524,789	1,626,182	65,091	1,691,274	11,787	1,679,486
セグメント利益又は損 失()	13,880	13,804	75	58,900	58,975	9,403	49,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額9,403千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,022,868	643,490	1,666,359	62,567	1,728,926	-	1,728,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,119	19,119	5,513	24,632	24,632	-
計	1,022,868	662,610	1,685,478	68,080	1,753,559	24,632	1,728,926
セグメント利益又は損 失()	87,637	75,180	12,456	51,532	63,989	5,828	58,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額5,828千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円36銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	86,544	107,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	86,544	107,717
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。